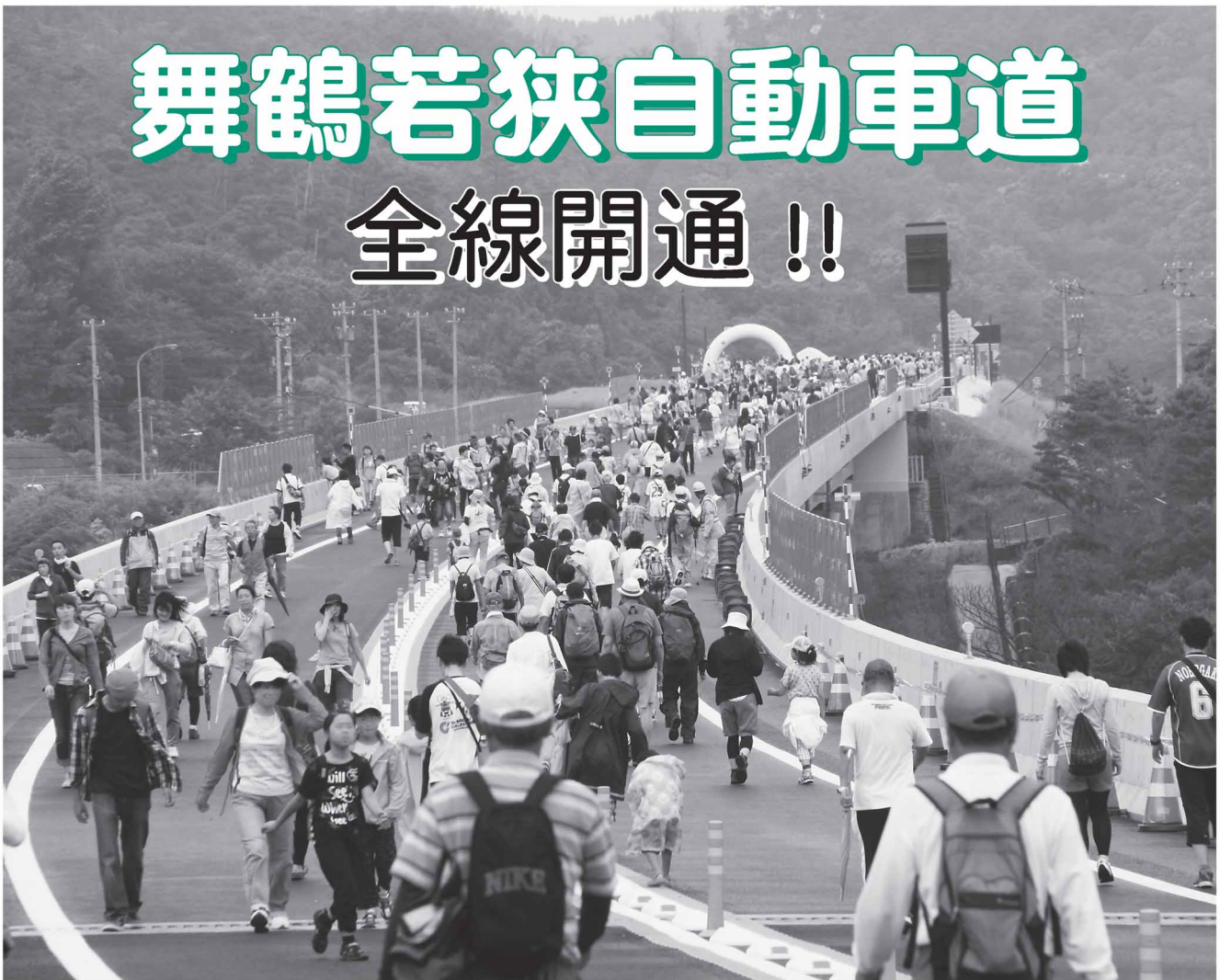


6 議会だより

Communication Tool

月定例会

敦賀市議会 検索



**目次**

- 正副議長改選、意見書の提出・・・2
- 議会報告会アンケート結果・・・3
- 常任委員会審査報告・・・4～6
- 特別委員会中間報告・・・7
- 行政視察報告・・・8
- 一般質問・・・9～12
- 審議結果一覧、議会日誌・・・13～14

7月20日に小浜・敦賀間がつながり、舞鶴若狭自動車道が全線開通となりました。

これに先立ち、敦賀市議会では6月定例会において、舞鶴若狭自動車道ハイウェイウォーク開催事業費を含む補正予算案を可決しました。7月13日に開催された同ウォーキングイベントには約4800人の参加者が集い、開通前の道路からの眺めを楽しみながら衣掛大橋までのウォーキングを満喫していました。

**新****議長に有馬氏  
副議長に山崎氏**

定例会初日の6月9日に、常岡大  
三郎議長、原幸雄副議長よりそれぞ  
れ辞職願が提出され、本会議にてい  
ずれも可決されました。

これに伴い、正副議長選挙を行っ  
た結果、第52代議長に有馬茂人議員、  
第53代副議長に山崎法子議員が選出  
されました。



議長  
有馬茂人



副議長  
山崎法子

また、今回の改選に伴い、各委員  
会の構成にも若干変更がありまし  
た。紙面の都合で掲載を割愛させ  
ていただきますが、委員会名列につ  
いては敦賀市議会ホームページもしく  
は市役所5階議会事務局にてご確認  
いただけます。

## 意見書の提出

今定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、国会及び関係省庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

### ○北陸新幹線の整備促進を求める意見書

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展が期待できるものである。

また、災害時における多重系の輸送体系の確立は、災害に強い強靱な国土づくりに欠かせないものである。

このような観点から、東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトである北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっていると考えられる。

しかし、建設中の北陸新幹線は、地方も建設費を負担する国策でありながら、整備計画決定から開業まで、半世紀もの期間を要し、未だに大阪までのルートも明らかにされていない。

一方、リニア中央新幹線について自由民主党は、東京・大阪間の全線同時開業の実現に向け、名古屋・大阪間の建設資金3兆6千億円の負担を政府に求めており、開業を加速する勢いである。

これらのことから、整備新幹線建設に対し、積極的な財政措置を年末の予算編成に確実に反映させることが必要であり、北陸新幹線の若狭ルートフル規格整備を優先して速やかに実現されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月26日

敦賀市議会



# 常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

## ● 予算決算 常任委員会 ●

〔第45号議案〕  
平成26年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）

### 質疑

◎自主防災会育成補助金に関連して

**問** 自主防災会の設立状況はどうなっているか。

**答** 今回の布田町を入れると131町内中85団体となり、人口カバー率では約82%になる。



◎舞鶴若狭自動車道ハイウェイウォーク開催事業費に関連して

**問** 当初予算で計上しなかった理由は。

**答** 当初、中日本高速道路株式会社より、敦賀はインター

チェンジがないことから、人の出入りが難しいと聞いていたが、ガードレールを外して入れるようにすると申し出があったため、今回計上した。



◎こどもの国施設整備事業費に関連して

**問** プラネタリウム機器更新等の業者選定方法は。

**答** プラネタリウム機器等更新検討委員会の検討結果を踏まえ、今後業者や機器等の選定を行う。プロポーザル方式を考えている。

◎小中一貫教育検討経費に関連して

**問** 12月に検討委員会の結果を出すとのことであるが、そこで方向性が決まるのか。

**答** 検討委員会で、委員の意見を集約し、方向性を決めたい。

### 自由討議 意見

プラネタリウム機器の更新は、子どもたちの将来のためにやっていることだというPRをお願いしたい。

### 討論

**反対** 提案された補正予算案の中に、赤レンガ倉庫整備事業費が含まれており、成功しなければ市の負担が大きくなるため反対。

**賛成** 臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金といった重要な予算が含まれている。

### 採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第46号議案〕  
平成26年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

### 質疑

**問** 今回の予算による整備の進捗は。

**答** 今回の予算で認可面積の約0.6%を予定しており、ト

タルでは86.5%になる予定。

**採決** 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第47号議案〕

平成26年度市立敦賀病院事業会計  
補正予算(第1号)

**質疑**

**問** 原子力災害対策施設整備事業費の具体的内容は。

**答**

主な整備内容は、外気から放射能を除去するためのフィルトリングシステムや施設内の気圧を高めて放射能の進入を防ぐための建具や空調設備、エアロック室等であり、津波対策として、自家発電装置の設備工事を行う。

また、入院患者44名、医療スタッフ23名が一時的に退避できる場所、診察室及び医療・食料品の保管室等も併せて整備する。

**採決** 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定



● **総務民生**  
● **常任委員会**

〔第48号議案〕

敦賀市長等の退職手当に関する条例の一部改正の件

**質疑**

**問** 市長、副市長、教育長の退職手当の支給率が現行の割合になった経緯は。

また、県内9市の中での位置づけはどうなっているか。

**答**

昭和43年6月の条例制定時からこの割合だが、経緯は不明である。

市長の支給率は40%で、県内他市のうち2市が50%、6市が45%であり、9市で本市が一番低い水準である。

副市長の支給率は35%で、県内他市のうち2市が30%、6市が27%である。

また、教育長の支給率は30%で、県内他市のうち2市が20%、6市が18%であり、副市長、教育長については共に9市で本市が一番高い水準である。

**問**

他市との比較で、市長の支給率だけを上げるとのことだが、市長が自ら退職金を減額する自治体もある今の時期に、あえて上げる必要があるのか。

**答**

市長の職責の重要性を鑑みると、他市との均衡を図る意味で上げさせていただきたい。

質疑の後、堂前一幸委員より、施行日を「公布の日」から「平成27年5月1日」に改める修正動議が提出されました。



**議案の修正**

議員は、市長や議員が提出した議案の内容について、削除、追加、減額などにより、元の議案の目的の範囲内において修正する提議を行うことができます。

修正動議は、修正したい議案が議題となつてから、それに対する討論が終結するまでに提出します。

**討論** ※修正案に対して

**賛成**

他市にならつて支給率を調整することについては異存はないが、時期については考える必要がある。

**賛成**

条例案本文については異論はないが、現職市長の任期が残すところ1年であるので、それを踏まえると平成27年5月1日施行が妥当である。

討論の後、まずは修正案のとおり、議案の該当部分を修正するかどうかについて賛否を問う採決を行いました。

**採決①**

全会一致 修正すべきものと決定

続いて、先の採決で修正が決定した部分を除く原案全体についての採決を行いました。

**採決②**

全会一致 認めるべきものと決定

よつて、第48号議案は修正可決すべきものと決定しました。

「請願第2号」  
「非核平和都市宣言」採択についての請願

## 意見

この請願については何  
度か提出され、そのたび  
に否決されている。敦賀市は平和都  
市宣言をしており、その中に含まれ  
ているので、「非核」のみの宣言は  
不必要ということが理由である。こ  
の経緯から、それが変わる理由がな  
い。

採決 賛成なし

不採択とすべきものと決定

「請願第3号」  
「日本政府に核兵器全面禁止のため  
の決断と行動を求める意見書」提  
出に関する請願

## 意見

日本は戦争被爆国とし  
て、これまでも国際社会  
において核軍縮、不拡散の議論を主  
導してきた。

平成25年12月には国連総会の本  
会議で、日本が過去最多の102カ  
国の共同提案国を代表して提出し  
た核軍縮決議案が、圧倒的多数で採  
択されている。

このように政府はすでに行動を起  
こしており、今この意見書の提出は  
必要ない。

## 討論

## 反対

日本政府は、国際社会  
の中で国連を中心に行動  
しているのので、地方議会のほうか  
ら、改めて意見書を提出する必要は  
ない。

採決 賛成なし

不採択とすべきものと決定

文教厚生  
常任委員会

「第54号議案」  
敦賀市立博物館（旧大和田銀行本  
店）修復工事請負契約変更の件

## 質疑

契約額の増額分について、  
精査はしているのか。

## 答

当初の概算は8千万円を  
超える額であったが、市で  
精査した結果、積算額をおよそ  
7400万円まで絞り込んだ。

増額分の請負率は。  
また、契約変更に係る修復  
工事の内容は。

## 答

請負率は変更前と同じ  
93.79%である。

主な工事内容としては、着工後  
の解体調査により判明した補修範  
囲の追加、仕様の変更に伴う費用  
であり、増額分の約50%を占めて  
いる。

残りは、内装や調度品の修復な  
ど、文化財価値を高めるための復  
元整備費用等である。

## 討論

## 賛成

文化財として残してい  
くためには相応の整備が  
必要であり、今回の契約変更につ  
いては、行うべきである。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定



請願・陳情は  
どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみならず  
が直接市議会に意見や要望で  
きる制度です。紹介議員を必要  
とするものを請願、紹介のない  
ものを陳情といいます。  
提出期限は、各定例会の告示  
日（開会日の1週間前）の前  
日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会にお  
いて協議し、左記の該当要件  
（\*）により請願に適合してい  
ると判断された場合、請願と同  
じ取り扱いとなり、審査するこ  
とになります（それ以外は写し  
を全議員に配付）。

\*該当要件  
・敦賀市又は本議会の権限に属  
するもの。  
・公益的性格を有するもの。  
・その他議会運営委員会が必要  
と認めたもの。

### 【書式例】

年月日

請願（陳情）書  
敦賀市議会議長 殿

紹介議員（請願のみ）  
住所 ……………  
氏名 ……………

……………について

請願（陳情）趣旨  
……………

請願（陳情）事項  
1 ……………  
2 ……………

# 特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「敦賀市公立大学設置特別委員会」の調査の概要について紹介します。

## ● 原子力発電所 特別委員会 ●

### 質疑

**問** 日本原子力研究開発機構敦賀本部長が新聞インタビューで、点検不備に関して、すべてを完璧にすることは難しいという発言をしたことについて、敦賀市として何か対応は行ったのか。

### 答

「保守管理や品質保証の体制を再構築する中で、そういった発言はいかなるものか。原子力は小さなトラブルでも影響が大きい。このことを認識しながら改革を進めていって欲しい。」と伝えた。

## ● 敦賀市公立大学設置 特別委員会 ●

敦賀市立看護大学の運営状況について

### 質疑

**問** 奨学金について、敦賀病院から奨学金を受けている生徒の人数は。

また、他の病院についても把握しているのか。

**答** 敦賀病院からは7名が奨学金を受けている。他の病院については確認していない。

### 問

市内にある総合病院の実習受け入れ体制は。

### 答

実習の約7割は敦賀病院となっており、残りは老健施設や国立病院等になっている。

### 問

大学の教員への講演会依頼は有料になるのか。

### 答

講演の形はいろいろあり、まずは大学に相談してほしい。その中で、決めていきたいと考えている。

### 問

大学内に開設する診療所について、医療行為を行って治療をもらうのか。

また、生徒のメンタルに関するカウンセリングについて、部屋などはあるのか。

### 答

診療所については、あくまでも大学内での診療であり、治療費をとるようなことはない。また、カウンセリングについて

は、保健室とは別に部屋を設置しており、悩みがあればその部屋で相談できる体制はとっている。

### 問

この大学特有の授業科目はあるのか。

また、原子力発電所の立地地域ならではの、災害についての看護も学んでいくとのことだったが、履修科目にないが、大学として別に行うということか。

### 答

特有の科目として、看護のキャリアアゼミ、敦賀の歴史と文化といったものがある。災害看護等に関しては、災害看護研究センターを設置するとともに、災害看護学の中に盛り込んでいく。

## ● 敦賀市公立大学設置特別委員会

は、委員会設置以降、付議された事項について調査を重ねてきました。

今年4月1日に公立4年制大学として敦賀市立看護大学が開学となったことにより、当特別委員会は、所期の目的を達成したものと考え、調査を終了し、6月定例会最終日に廃止となりました。そのため、今回は最終報告となります。